



ながおかし議会だより

223号

2022.9.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

市内現地視察を実施しました

大手通坂之上町地区市街地再開発事業の進捗状況を確認するため、6月21日に全議員で工事現場の現地視察を実施しました。

〔視察場所〕

- ① A-1街区（マンション、店舗）
- ② A-2街区（米百俵ブレイスミライ工長岡、株第四北越銀行）
- ③ C街区（クリニック等、駐車場）



C街区の進捗状況を確認



A-2街区の進捗状況を確認



A-1街区の建設現場で進捗状況を確認



建設工事完了後のレイアウト等を確認（A-2街区）

6月定例会で可決した意見書

緊急事態に関する国会審議を求める意見書（要旨）

新型コロナウイルス感染症は、長期にわたり大きな被害をもたらし、日本経済に大きな打撃を与えて、医療崩壊の危機も招いた。

今後、高確率で巨大地震の発生が予想されている。東日本大震災では、道路を塞ぐがれき撤去の遅れにより支援物資の輸送に遅れが生じたほか、被災地方自治体の機能停止も問題となった。

従来の法体系では緊急事態の対処に限界があり、感染症や自然災害に強い社会をつくることは喫緊の課題である。国家の責務は、国民の命と生活を守ることであり、国民はそのための施策と法整備、根拠規定たる憲法について国会が建設的な議論を行うことを期待している。

よって、国会および政府においては、緊急時における憲法の在り方について建設的かつ広範な議論を促進するとともに、国民的議論を喚起するよう、強く要望する。

（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

6月定例会で審議しました

補正予算を可決

6月定例会が6月14日から6月27日までの14日間の会期で行われました。令和4年度一般会計や特別会計の補正予算など市長提出議案等33件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。議案等の審議結果については、4ページの「会派別議案等賛否一覧表」をご覧ください。

デジタル田園都市国家構想推進事業	6107万円
長岡花火継続支援事業費	4億5000万円
東川口保育園移転改築事業費	3288万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	7億330万1千円
原油価格高騰対策事業費	3500万円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	3914万2千円

議員表彰

全国市議会議長会および北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、5人の議員が表彰されました。



加藤尚登議員（在職15年） 丸山広司議員（在職15年） 小坂井和夫議員（在職35年） 諸橋虎雄議員（在職35年） 関 充夫議員（在職15年）

〈目次〉

補正予算の概要、議員表彰	1
一般質問	2
会派別議案等賛否一覧表、特別委員会の中間報告	4
委員の改選、常任委員会の所管事項に関する質問、政務活動費収支報告	5
市議会の活動状況、行政視察報告	6



神林 克彦 (長岡令和クラブ)

長岡市における市民協働について

スポーツ施設の使用料改定について、検討状況を伺う。また、負担増と同時に市民活動への支援策を設けるべきと考えるが、市の考えを伺う。

料金の改定に当たっては、施設の維持管理費用に対する受益者負担としての使用料収入が占める割合を参考に算定している。その上で、各施設の特性を踏まえ、負担割合の平準化や各施設の維持管理費用の状況等を考慮し、検討していく必要がある。また、使用料改定が地域住民にとって、より良いスポーツ活動への参画につながる取り組みも必要と認識している。

そのため、市民活動が停滞しないよう、激変緩和措置等の検討をはじめ、各地域のニーズの把握とともに、スポーツ活動による健康づくりの観点から新たなサービ

行政と民間事業者が連携して地域の安全を守る事業である、長岡市安全安心地域づくり工

事と市道における包括的管理業務委託について、実績と今後の制度の在り方を伺う。

長岡市安全安心地域づくり工事の過去3年間の実績は、年間総工事契約件数のうち約20%である。この工事が地域の安全・安心の確保と事業者の健全経営に資すると認識しているため、引き続き活用していきたい。



松野 憲一郎 (長岡令和クラブ)

実行性のあるカーボンニュートラル政策について

省エネルギーの推進や住環境の向上は、脱炭素につながる。省エネ効果の高まる大変好評な事業であるため、追加支援について検討していきたい。

国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、さまざまな補助金や支援事業を創出して、市としても、市民や事業者がこの内容を周知して補助金等の活用を促進していきたい。その上で、議論を進めているエネルギービジョンの具体化に合わせた、市独自の支援策を検討していく。

長岡市一般住宅リフォーム支援事業については、今年度申請開始から37日間で716件の申請があり、予算額3000万円に到達した。省エネ効果の高まる大変好評な事業であるため、追加支援について検討していきたい。

市立学校の校舎は断熱され

ていないことによるエネルギーロスがあると考えるが、校舎の断熱化の状況と今後の断熱改修に対する取り組みについて伺う。

現在、断熱材や複層ガラスを使用するなど施設全体の断熱化を図った市立学校は、全84校のうち22校となっている。そのうち8校は主に複層ガラスへの交換により断熱化を行った。引き続き、計画的に進める大規模改修工事において、複層ガラスへの交換や断熱材の使用等、必要に応じた断熱化を図っていく。また、現在は大規模改修に合わせて断熱化を行っているが、今後は環境部のエネルギービジョンとの整合性をとった上で進めていく。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

持続可能な行財政運営プランの進め方について

受益者負担と行政サービスについてどのようになっているか。また、市民の大半が利用する施設の管理運営費は、公費負担とすべきと考えるが、市の考えを伺う。

行政サービスは、その性質により市民の多くが必要とする基礎的なサービスと利用者ごとに必要性が異なる選択的なサービスに大別される。そのサービス提供に係る経費の多くは市税等で賄っている。公共施設の使用料も、提供するサービスの性質を踏まえ、公費負担と受益者負担の均衡を適正に保ちながら料金を設定してい

る。また、行財政運営プランに基づき、行政サービスの性質に関わらず、施設の管理運営や維持修繕等に係る経費について精査した上で、使用料をその財源としたい。そのため、サービスの受益者として施設の目的に応じた適正な額の使用料負担は必要と考えている。

公共施設の施設使用料の有料化に向けた考え方と価格設定の経過について伺う。

料金改定は、各施設に係る経費に比べ利用者の負担が過度なものとならないよう慎重に検討しながら定めたものである。改定額の算定は、経常的な管理運営費を算定原価とし、施設の目的や用途に応じて公費負担と受益者負担の均衡を考慮している。さらに、各施設の使用状況や他市における類似施設の使用料水準との相違とその理由、民間事業者への影響などの観点も確認している。算定基準の基本的な考え方は、平成10年度の行財政改善推進計画策定時から大きく変わっていない。



五十嵐 良一 (民成クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

改善措置計画に取り組み、入構証による入構事案について、市の認識を伺う。

この事案は、原子力規制委員会に提出した改善措置報告書に基づく再発防止措置を実施している状況にも関わらず発生したものであり、東京電力柏崎刈羽原発の安全対策の信頼性、事業者の安全文化、企業体質を含む適格性を損なう重大な問題であると認識している。この事案を踏まえ、市町村による原子力安全対策に関する研究会では、東京電力に対して再発防止策の信用度や事業者全体の改善措置活動に疑問が生じる事案であることをどのように認識しているかなど、説明を要請して

る。今後も市民の安全を守る立場として、事業者に対して組織の安全文化にも踏み込んだ徹底した安全対策と、信頼構築への取り組みを強く求めていく。

若者の地元定着に向けた政策について

企業の努力に加え、行政と若者の就業機会確保に向けた政策について、市では、整備が進む米百俵ブレイスミライエ

その他の質問
再生可能エネルギー等の政策について



藤井 達徳 (長岡市公明党)

マンションの適正管理について

マンション管理適正化法の改正により、地方自治体は、国が策定する基本方針を踏まえたマンション管理適正化推進計画を作成し、管理組合に対して助言や指導を行えるようになった。法改正に対する市の認識と今後の対応について伺う。

今回の法改正により、管理組合はマンションを適切に維持管理すること、地方自治体は適正化を図る施策を講じることに努める必要があるとされた。本市のマンションの維持管理についてはさまざまな課題があると認識しており、マンション管理適正化推進計画を作成し、施策を進め

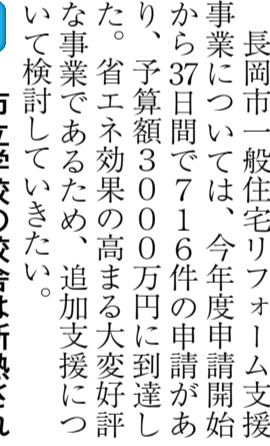


関 充夫 (長岡令和クラブ)

マンションの適正管理について

マンション管理適正化法の改正により、地方自治体は、国が策定する基本方針を踏まえたマンション管理適正化推進計画を作成し、管理組合に対して助言や指導を行えるようになった。法改正に対する市の認識と今後の対応について伺う。

今回の法改正により、管理組合はマンションを適切に維持管理すること、地方自治体は適正化を図る施策を講じることに努める必要があるとされた。本市のマンションの維持管理についてはさまざまな課題があると認識しており、マンション管理適正化推進計画を作成し、施策を進め

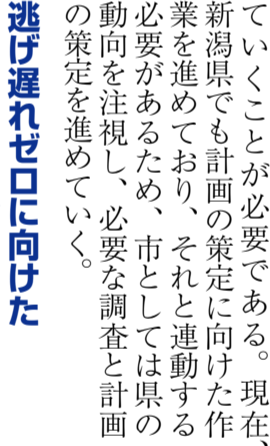


関 充夫 (長岡令和クラブ)

水田活用直接支払交付金の見直しと肥料や飼料等の高騰問題について

肥料や飼料の国際価格の急騰に加え、燃油高や政府の円安誘導により農業資材価格も高騰している。本市においても肥料や飼料、農業資材高騰に対して支援をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

世界は状況や為替、円安の影響で肥料や飼料、農業資材の高騰に大きな影響を与えていると考える。市としては、農家の現状を踏まえ対策を講じていく。また、国は、化学肥料の安定調達に向けた支援等、さまざまな施策に取り組んでおり、更なる支援策についても検討している。市



関 充夫 (長岡令和クラブ)

水田活用直接支払交付金の見直しと肥料や飼料等の高騰問題について

肥料や飼料の国際価格の急騰に加え、燃油高や政府の円安誘導により農業資材価格も高騰している。本市においても肥料や飼料、農業資材高騰に対して支援をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

世界は状況や為替、円安の影響で肥料や飼料、農業資材の高騰に大きな影響を与えていると考える。市としては、農家の現状を踏まえ対策を講じていく。また、国は、化学肥料の安定調達に向けた支援等、さまざまな施策に取り組んでおり、更なる支援策についても検討している。市



関 充夫 (長岡令和クラブ)

中小河川の維持管理について

河道内の堆積土砂の除去や樹木の伐採は、流水の阻害を防止に重要である。県と連携し、さらに計画的に取り組みを強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。

河道内の堆積土砂の除去や樹木の伐採は、流水の阻害を防止に重要である。県と連携し、さらに計画的に取り組みを強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

中小河川の維持管理について

河道内の堆積土砂の除去や樹木の伐採は、流水の阻害を防止に重要である。県と連携し、さらに計画的に取り組みを強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。

河道内の堆積土砂の除去や樹木の伐採は、流水の阻害を防止に重要である。県と連携し、さらに計画的に取り組みを強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。



池田 明弘 (長岡市公明党)

物価高騰から市民生活を

守る支援策について

食材費等が急騰している状況において、保護者の負担を増やすことなく給食を提供するため、学校給食に加え、保育園等でも給食費の助成が必要だと考えるが、市の考えを伺う。また、中小企業や農林水産業者の物価高騰による現状の認識と今後の支援について伺う。

保育園等の給食費については、食材の価格上昇が見られるが、学校給食費と違い、園の運営費全体で管理していることから大きな影響はないと認識している。引き続き物価の上昇の状況を注視するとともに、必要に応じて機敏な対応ができるよう検討していく。中小企業や農林水産業者の現状については、原材料費や原油等の価格高騰、資材の調達困難により



荒木 法子 (市民クラブ)

長岡の強みを生かした

環境産業の育成について

本市の生ごみバイオガス発電センターは全国の自治体で最大規模だが、稼働率が55%程度であることから、更なる稼働率向上に向けた取り組みが必要と考える。また、周辺自治体からも生ごみを受け入れることが有効と考えるが、その可能性について、市の考えを伺う。

生ごみバイオガス発電センターの稼働率向上に向け、積極的に発信することに加え、これまで分別に消極的であった小口の事業者にも協力してもらえ、水処理施設の消化ガスの一部を受け入れ、発電に利用するよう現

苦勞している」と認識している。市としては、事業者の状況を見極め、関係機関と協力しながら支援策に取り組んでいく。

子育て支援の諸課題について

本年4月から特定不妊治療等に保険が適用されたことへの認識を伺う。また、少子化が進む中で不妊治療費用の更なる負担軽減に取り組むべきと考えるが、市の考えを伺う。

保険適用により、不妊治療への関心が高まり、経済的負担の軽減等、取り組みやすい環境が整ったと認識している。一方で、保険適用外の治療があることや、一部治療に年齢や治療回数に制限があることなど複雑な仕組みが課題である。負担軽減への取り組みについては、保険適用により治療の在り方や周囲の理解等、不妊治療に対する捉え方も今後変化していくものと考え、市としても今後の動向を注視し、市内医療機関等の情報を得ながら研究を進めていく。

在準備を進めている。周辺自治体からの生ごみ受け入れについては、ごみの分別方法が各自自治体で異なることや、運搬、処理手数料の自治体負担増等課題も多いことから非常に難しいものと考えている。

環境産業イノベーションについて

環境産業イノベーションについて、本市は、豊かな土地や水資源、産出量日本一の天然ガスや高度なものづくり産業に加え、4大学1高専等との産学連携といった資源循環を積極的に進める素地がある。この強みを生かした環境産業の創出の観点から具体的な方策を伺う。

環境産業によるイノベーションについて、本市の強みである4大学1高専の技術や知見を財産とし、循環型社会をつくりながら豊かな自然と資源を持つ全市域を実証実験のフィールドにした、産・官・学・金で社会実装を目指した取り組みを全庁を挙げて行っていくとされている。さらに、民間企業との連携、新しい情報技術やデータサイエンスも使いつながり、環境産業のイノベーションを促していきたい。



笠井 則雄 (共産党市議団)

下水道使用料の値上げ及び

令和3年度決算見込額等について

新型コロナウイルス感染症の拡大および物価の高騰により、市民や事業者の生活は厳しい状況が続いていることから、下水道使用料の値上げは行うべきではないと考えるが、市の見解を伺う。

新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰の先行きについては不透明な状況である。一方で、下水道使用料については、これまで20年間据え置けてきたことから、県内でも最低水準となっており、経営状況は年々厳しさを増している。今後も下水道を適正に維持していくためには、経営の健全化に早期に取り組むべきであ



諏佐 武史 (無所属)

入札・契約業務における

諸課題について

プロポーザル方式による契約は、高度な技術が要求される契約等、限定的な適用であるべきであり、選考基準等は客観性、透明性が求められると考える。建築設計業務以外のプロポーザルでは、選考委員に外部の有識者を含めるかどうかなど個別の案件ごとに選考方法を決定している一方、建築設計業務の簡易評価型プロポーザルは内部職員のみで選考委員会を構成している理由を伺う。

市では、最適な設計者を選定するため、建築設計業務の簡易評価型プロポーザル方式、簡易評価型プロ

り、使用料の見直しが必要と考える。使用料の改定の実施については、市民生活の状況変化を踏まえ、市の政策全体の中で検討し、柔軟に対応していく。

ジェンダー平等の実現と

ジェンダーギャップ解消について

ジェンダー平等社会の土台といえる賃金の平等化は極めて重要であると考え、国は事業主に對し、男女の賃金格差の開示を義務付ける方針を決定し、本年7月に制度改正を行う。本市における男女賃金格差の認識や今後の対応について伺う。

男女賃金格差の開示義務付けについては、企業の賃金格差が見える化されることで企業や社会全体の意識に変化をもたらし、男女の賃金格差の解消につながるものと認識し、期待している。市としても、地域企業に対し、しっかりと周知啓発に努めていく。

ポータル方式、価格競争入札方式により選定を行っている。基本指針では、難易度の高い建築設計については、総合評価型により、外部の有識者を入れることとしているが、簡易評価型は内部職員で適正に評価が可能としている。

旧機那サフラン酒造本舗主

屋改修事業における修正設計について

この事業の設計料1800万円はこれまでの実施設計にかかった合計金額だが、単価の調査からやり直すと、別途修正設計にかかる費用も必要になるのではないかと、特別単価調査業務委託料の600万円の中に修正設計の委託料が含まれているという認識でよいかわかるか。

単価調査と修正設計は一体的に実施する必要があったことから、修正設計の中で特別単価調査の実施を考慮しており、修正設計委託料も600万円の単価調査業務委託料に含まれている。



大竹 雅春 (市民クラブ)

子どもの居場所づくり

について

子ども食堂を運営するにあたり、行政による広報宣伝のバックアップや、支援団体等とのネットワークづくりが重要と考えるが、市の支援について伺う。

市ではこれまで、運営費の助成に加え、ホームページやチラシ等による周知、国や県の支援情報の提供を行ってきた。また、子ども食堂の運営には、支援団体等とのネットワークづくりが重要であることから、今年度は市民参加型のシンポジウムに併せて、フードドライブ等を開催し、多くの人の活動を知りたいと考えている。子ども食堂は、子どもの居場所



関 貴志 (無所属)

柏崎刈羽原発の

再稼働問題について

これまでの新聞報道や市の答弁から、市は東京電力に対し再稼働の事前了解権を求めないと理解していた。一方で、令和4年3月定例会で、事前了解権が必要ないということではないとの答弁があった。改めて、事前了解権の必要性について、市の考えを伺う。

事前了解権が必要かどうかではなく、大切なのは住民の安全・安心の確保である。今後広域自治体である新潟県が示す各自自治体の意向の取りまとめ方法を協議した上で、本市の意思をしっかりと

としても重要な役割を担っている。今後も、自発的な活動が継続できるように、引き続き関係者の声を聞きながら市として必要な支援を考え、進めていく。

米百俵ブレイスマイ工長

岡の若者ラボについて、開設目的や役割、機能や運営方法等、市の考えを伺う。

若者ラボは、中高生の居場所として、気軽に集える居心地のよい空間、個性、未来への可能性を伸ばせる場所を目指す。そして将来、若者の地元定着やUターンにつながるような取り組みを展開していきたい。米百俵ブレイスマイ工長岡は、全市民が人と出会い、お互いを刺激し合っており、新しい発見を生み、さまざまな活動へつなげる、イノベーションの創出の場や産業の拠点にしたいと考えている。そのため、初めから完成形で用意するのはなく、そこに関わる人々と一緒に議論しながら育っていく施設になるよう、しっかりと取り組んでいく。

知事の判断に本市の意思や判断を反映させるため、事前了解権は必要ないという認識でよいかわかるか、市の見解を伺う。

事前了解権を求めることが現実的であるか、求めて得られるものかどうかという問題がある。事前了解権が必要か否かの議論は割り切れるものではない。一方で、知事は再稼働の是非を判断した後に県民に信を問うとしている。その方法として知事選挙もあると発言していることから、その中で市民の意思を表示すればよいと考える。

今後、国による事前了解権の制度化や東京電力による事前了解を含めた協定の提示があれば、一つの手段として本場に可能かどうか、しっかりと考えていく。

*1 フードドライブ：家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のこと

会派別議案等賛否一覧表

会派別議員名簿(6月27日現在)

6月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ (16)	長岡令和クラブ (5)	長岡市公明党 (3)	民成クラブ (2)	共産党市議団 (2)	無所属				議決結果
							A	B	C	D	
市長提出議案等	専決処分	専決第5号 市税条例等の一部改正 専決第6号 都市計画法条例の一部改正 専決第7号 令和4年度一般会計補正予算 専決第8号 令和4年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	補正予算	令和4年度一般会計 2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		令和4年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		令和4年度水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例	職員の退職手当に関する条例 ほか13件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		一部改正	斎場条例	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
		下水道条例及び農業集落排水施設条例	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	その他	契約の締結(高機能消防指令システム更新整備工事) ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の取得(水槽付消防ポンプ自動車 1台) ほか5件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		長岡市及び三条市における公の施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	和解	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
提出委員会	意見書	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	意見書	緊急事態に関する国会審議を求める意見書	○	○	×	×	×	×	○	×	原案可決
請願	請願	緊急事態に関する国会審議を求める請願	○	○	×	×	×	×	○	×	採択

市民クラブ	加藤 尚登	池田 和幸
	大竹 雅春	田中 茂樹
	深見 太郎	多田 光輝
	豊田 朗	荒木 法子
	丸山 広司	長谷川 一作
長岡令和クラブ	丸山 勝総	古川原直人
	関 正史	酒井 正春
	高野 正義	五井 文雄
	関 充夫	杵淵 俊久
	松野憲一郎	神林 克彦
長岡市公明党	山田 省吾	
	藤井 達徳	池田 明弘
民成クラブ	中村 耕一	
	五十嵐良一	小坂井和夫
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 桑原 望	
	C 水科 三郎	
	D 関 貴志	
	E 松井 一男(議長)	

人権擁護委員の推薦に同意

6月27日の本会議最終日において、次の方を推薦することに同意しました。

長谷川 真氏(再任)
佐野 恵子氏(新任)
清水 めぐみ氏(新任)
永島 圭子氏(新任)
若井 春雄氏(新任)

特別委員会の活動を報告します

(6月定例会において各委員長から報告された中間報告の要約です。)

克雪・危機管理・防災対策特別委員会

本委員会は、昨年7月15日および11月11日に会議を開き、理事者から説明を受け、議論を交わしてきました。

道路除雪関係では、長岡市除雪イノベーション研究会による実証実験の結果説明がありました。今後も新技術を活用した課題解消を積極的に進めたいと思います。

原子力安全対策については、市町村による原子力安全対策に関する研究会の取り組み内容や長岡市原子力防災訓練の実施等について説明を受けました。

また、本委員会では、災害時における自助・共助の必要性の観点から、自主防災会の在り方について、昨年10月から委員協議会を開催し、協議を続けています。これまでに、理事者から本市における現状等について説明を受けるとともに、中越市民防災安全士会や各地域の自主防災会長と意見交換を行い、活動の実情や課題等を確認しました。引き続き調査・研究を進めていきます。

近年はさまざまな災害が相次いでいます。市民の安全・安心を確保するため、本委員会は理事者と共に災害に強いまちづくりに向けて取り組んでいきます。

大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会

本委員会は、昨年7月15日に会議を開き、大河津分水路及び長岡東西道路の整備について、理事者から説明を受け、議論を交わしてきました。

大河津分水路改修事業については、現在、新第二床固の本体工事や野積橋架け替え工事、山地部等の掘削が鋭意進められています。また、今年は大河津分水通水100周年ということで、さまざまな記念行事が計画されており、改修事業への関心も高まっています。

長岡東西道路については、今年3月に未開通となっていた宮内町交差点から立川総合病院前までの区間が開通し、待望の国道17号への接続が実現しました。これにより、交通の利便性や救急病院へのアクセスが大きく向上しました。今後は、交通の変化を注視し、早期の4車線化を目指していただきたいと思います。

大河津分水路、長岡東西道路いずれの事業も、本市にとって重要であり、本委員会としては両事業の早期完成に向け、今後さらに関係機関とともに努力していきたいと考えています。

まちづくり・新エネルギー対策特別委員会

本委員会では、脱炭素社会に向けた取り組みをテーマに、昨年12月以降、議論を重ねてきました。また、本年5月24日には、長岡技術科学大学において実証実験が行われている垂直両面受光型太陽光パネルの視察を実施しました。

本報告においては、地域資源を生かした再生可能エネルギー導入の促進、省エネ・再エネ技術等に関する行政の率先的な導入と地域社会への波及、市民への環境啓発の積極的な推進という三つの観点から提案をしました。

具体的には、地域資源を利用した多様な再生可能エネルギー導入の検討や、雪国における太陽光発電促進に関する調査・研究の推進、行政における率先的な脱炭素化の促進、市民への環境啓発の推進に加え、産学官で連携した再エネ・省エネ技術開発等による新たな産業創出や、地域産業のエネルギー分野への参入促進など、脱炭素の取り組みを成長戦略につなげていくことが大切だと考えます。

市民、事業者、行政などそれぞれが当事者意識を持ちながら一体となって取り組んでいけるよう、行政がこれまで以上に主体的に地域の脱炭素化に取り組み、明確な方向性を示すことで、社会をリードしてもらいたいと考えています。

人口減少対策特別委員会

本委員会では、若者の地元定着をテーマに、昨年11月以降、議論を重ねてきました。主に高校生以下の年代に着目し、「長岡市に暮らす若者の意識調査報告書」を基に転出の内面的な要因について検討を行いました。

若者の転出については、市内に希望の進路がないことや都会への興味が主な理由として考えられることから、高校生以下の若い年代に対し、市を離れる前段階で地元定着の意識を醸成し、進路選択の際に本市に戻る可能性を高めることが重要であると考えます。

本市においては、既に地元企業や本市で働く魅力を知ってもらうための取り組みを行っていることは評価します。一方で、若者の進路選択に影響を与える保護者に対しても、より積極的に情報を発信することが重要であると考えます。

いずれにしても、本市に戻ることが善であると押し付けるのではなく、一つの選択肢としてもらい、その上で行政は、本市が選ばれるための政策を進めることが重要です。報告の内容が若者の地元定着のために具体的な政策に反映されることを期待します。

委員を改選しました

6月定例会において議会運営委員会および常任委員会の委員の改選を行いました。

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

(定数12人 現員12人)
議会運営に関連する事項を協議

- ◎加藤 尚登 ○関 充夫
- 多田 光輝 神林 克彦
- 深見 太朗 荒木 法子
- 五十嵐良一 中村 耕一
- 丸山 広司 諸橋 虎雄
- 古川原直人 五井 文雄

常任委員会

総務委員会

(定数10人 現員8人)

地方創生推進部、総務部、財務部、危機管理防災本部、原子力安全対策室、地域振興戦略部、消防本部などに関連する事項を審査

- ◎深見 太朗 ○豊田 朗 五十嵐良一
- 関 充夫 中村 耕一 丸山 勝総
- 笠井 則雄 五井 文雄

文教福祉委員会

(定数8人 現員8人)

福祉保健部、教育委員会に関連する事項を審査

- ◎杵渕 俊久 ○大竹 雅春 神林 克彦
- 池田 明弘 丸山 広司 長谷川一作
- 諸橋 虎雄 古川原直人

産業市民委員会

(定数8人 現員8人)

市民協働推進部、環境部、商工部、観光・交流部、農林水産部などに関連する事項を審査

- ◎池田 和幸 ○松野憲一郎 田中 茂樹
- 藤井 達徳 関 正史 水科 三郎
- 酒井 正春 小坂井和夫

建設委員会

(定数8人 現員8人)

都市整備部、中心市街地整備室、土木部、水道局に関連する事項を審査

- ◎荒木 法子 ○多田 光輝 諏佐 武史
- 加藤 尚登 山田 省吾 桑原 望
- 関 貴志 高野 正義

6月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 公共施設への電力供給の安定化
- DXの推進におけるスマートフォンの活用
- 女性の活躍推進に向けた男女共に働きやすい職場環境づくりの取り組み状況
- 地方創生の取り組みに対する国・県との連携
- 新潟県地震被害想定最終報告を受けた市の対応
- 道路交通法改正に伴う公用車等への対応
- 洪水ハザードマップを踏まえた地域振興の在り方

ほか

文教福祉委員会

- 通級制度における利用者数の動向および今後の方向性
- いじめに対する学校対応についての市の認識
- 介護現場における人材確保の取り組み状況
- 熱中！感動！夢づくり教育を通じた教育の取り組み
- 国民健康保険料や介護保険料等の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免への対応
- 介護サービス事業者に対する行政処分の概要
- 長岡市成年後見センターの設置に係る検討状況

ほか

産業市民委員会

- 若者の消費者トラブルの現状と新成人に対する家庭での消費者教育
- 燃料・物価高騰による市内経済への影響と今後の経済対策
- 農業資材等の高騰に対する市の支援策
- 長岡北スマート流通産業団地の分譲時における企業への周知方法
- 米粉の普及に対する市の考え
- 中学校部活動の地域移行に関する学校現場や地域、生徒への周知
- 地上配電機器等を活用したまちなか周遊観光の情報発信

ほか

建設委員会

- 道の駅を高速道路の休憩施設として利用する社会実験の内容
- 長岡東西道路の4車線化に対する市の認識と今後の活動
- 民間団体等と協力した空き家対策
- マンホールカードの目的と市の取り組み状況
- 長岡市除雪イノベーション研究会の提言を踏まえた今後の持続可能な除雪体制

ほか

令和3年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています(会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています)。

平成28年度分以降の政務活動費については、収支報告書のほか、領収書等の証拠書類の写しもアオーレ長岡(東棟)3階の庶務課情報公開コーナーで閲覧等が可能です。閲覧等には、届出が必要となりますので、庶務課職員にお声掛けください。

なお、令和元年度交付分(5~3月分)から、収支報告書等の写しをホームページでも公開しています。

会派名	市民クラブ (16人)	長岡令和 クラブ (5人)	長岡市 公明党 (3人)	民成クラブ (2人)	日本共産党 長岡市議会 議員団 (2人)	無所属 (諏佐武史)	無所属 (桑原 望)	無所属 (水科三郎)	無所属 (関 貴志)	無所属 (丸山広司 議長)	無所属 (松井議長)	合計
収入の部												
政務活動費①	11,520,000	3,600,000	2,160,000	1,440,000	1,440,000	720,000	720,000	720,000	720,000	120,000	600,000	23,760,000
雑入②	50	10	9	2	1	0	0	4	2	0	2	80
合計③	11,520,050	3,600,010	2,160,009	1,440,002	1,440,001	720,000	720,000	720,004	720,002	120,000	600,002	23,760,080
支出の部												
調査研修(研究)費	2,553,976	1,709,611	856,701	328,706	144,660	143,764	98,340	169,243	245,363	6,141	108,291	6,364,796
広報広聴費	2,182,436	897,945	383,454	574,569	1,040,952	451,745	478,393	0	318,112	0	120,683	6,448,289
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費	1,479,709	521,077	189,536	86,874	143,072	35,636	76,444	189,146	72,680	8,784	176,233	2,979,191
情報通信費	1,768,413	131,255	368,570	276,260	52,502	26,251	29,951	75,423	45,731	4,374	107,206	2,885,936
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	1,664,095	46,076	335,927	173,593	58,538	59,932	27,578	114,696	38,116	0	5,704	2,524,255
合計④	9,648,629	3,305,964	2,134,188	1,440,002	1,439,724	717,328	710,706	548,508	720,002	19,299	518,117	21,202,467
収支差引差額 ③-④	1,871,421	294,046	25,821	0	277	2,672	9,294	171,496	0	100,701	81,885	2,557,613

※収支差引差額については、市に返還されます。雑入の内訳は、全て預金利息です。

市議会の活動状況

4月		
25日	人口減少対策特別委員協議会	
5月		
13日	議会運営委員会 まちづくり・新エネルギー対策特別委員会	
17日	議会活性化特別委員会	
24日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員会 市内現地視察	
6月		
10日	議会運営委員会 議会活性化特別委員協議会	
6 月 定 例 会 (14 日 間)	14日	議会運営委員会 本会議(招集日)
	15日	本会議
	16日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員会
		人口減少対策特別委員会 本会議
	20日	文教福祉委員会
	21日	建設委員会
		大手通坂之上町地区市街地再開発事業現地視察
	22日	産業市民委員会
	23日	総務委員会
		克雪・危機管理・防災対策特別委員協議会
27日	議会運営委員会	
	文教福祉委員会	
	産業市民委員会	
	建設委員会	
	総務委員会	
7月		
13日	議会活性化特別委員会	
14日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会	
	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会 中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会	
8月		
5日	議会運営委員会	
19日	議会活性化特別委員会	

5月24日 特別委員会が現地視察を実施



垂直両面受光パネル前で説明を受ける委員

まちづくり・新エネルギー対策特別委員会では、垂直両面受光パネルをはじめとした多雪地域における太陽光発電の取り組み事例や現状等を確認するため、長岡技術科学大学にて、現地視察を実施しました。

7月14日 議員発議で条例制定へ ～長岡市中山間地域振興条例～

本市議会では、中山間地域が持つ水や大気の浄化による環境保全などの効果や、その地域が有する伝統や文化が全市民共通の財産であることを全市民的に共有することを目的とした条例を制定するため、昨年9月に中山間地域振興条例(仮称)制定検討委員会を設置し、内容を検討してきました。検討委員会は今年7月までに8回開催し、協議を進めてきました。7月14日には条例案に対するパブリックコメントの結果を踏まえた検討結果と最終条例案について、松井議長に報告をしました。本条例は、9月定例会招集日に議員発議をする予定です。パブリックコメントの結果については、市のホームページでご覧いただけます。



正副議長に条例案を報告する
制定検討委員会委員

8月1日 長岡市平和祈念式典に出席



式典であいさつする松井議長

長岡市主催の「長岡市平和祈念式典」がアオーレ長岡のアリーナを会場に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年と同様に規模を縮小して開催されました。県内唯一の大規模戦災都市として戦没者を追悼し、平和の尊さを発信するため、式典の始めに黙とうがさげられられた後、松井議長のあいさつや戦災殉難者遺族代表等による献花、長岡空襲体験者のお話や中学生による非核平和都市宣言の朗読が行われました。

9月定例会の日程

傍聴の際は感染症対策にご協力ください

6	7	8	9	12	13	14	15	20	21	22	29
火	水	木	金	月	火	水	木	火	水	木	木
本会議(招集日) 議会運営委員会	本会議(※)	本会議(※)	本会議(※)	建設委員会	文教福祉委員会	産業市民委員会	総務委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	本会議(最終日) 議会運営委員会

(※) 9月7日(水)～9日(金)の本会議は、一般質問者の人数により日程が短縮される場合があります。

本会議

- ・開 会 午後1時
- ・傍聴受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
- ・定 員 40人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- ※新型コロナウイルス感染症対策のため、一時的に定員数を変更しています。

議会運営委員会

- ・開 会 午前11時30分
- ・傍聴受付 午前11時からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
- ・定 員 12人

その他委員会

- ・開 会 午前10時
- ・傍聴受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
- ・定 員 12人

議会活性化特別委員会行政視察報告

令和4年4月19日 視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

〈調査項目〉

茨城県取手市「ICTを活用した議会災害対応訓練等に関する調査」

取手市では、東日本大震災時に議員と議会の情報伝達に支障をきたした経験から議会災害対応規程を制定、令和3年2月にはICTを活用し、議会災害対応規程に基づき議会災害対応訓練を実施しました。訓練は、災害時の被害情報の収集や共有のほか、タブレット等による対応方法の確認など、議員自身が有事の際にも冷静な行動がとれるようにすることを目的に行われました。また、委員会等のオンライン会議について、令和2年4月に新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言の発令を受け、取手市議会感染症対策会議をオンラインで開催しました。災害発生時や感染症のまん延等のやむを得ない理由がある場合においても議会機能を停止させないよう、オンライン会議システムによる委員会出席を認め、議事に参加できるように会議規則および委員会条例を改正しております。また議案審議の際、議案に関する施設とオンラインで中継を結び、説明を受ける取り組みも採用しており、大変参考になるものでありました。オンライン会議システムを用いた取り組みは、感染症のリスクを排除しており、本市でも緊急事態発生時の対策として一考すべきと感じました。(報告：豊田 朗)



取手市役所にて

